

住みやすさ指標に係るアンケートの結果等について

住みやすさ指標は、市民と行政が目指すまちづくりの方向性を共有し、現状とのかい離点を認識する中で、市民と行政が協働により「住みやすさ日本一が実感できるまち」を実現することを目的とし、平成 28 年 3 月に「住み心地」および「幸せ感」の観点から 8 項目を定めたものです。

住みやすさ指標にかかるアンケートは、広く市民の実感の度合いや意向等を把握するため実施するものです。平成 28 年度および令和 3 年度に続き、今年度に第 3 回目のアンケートを実施いたしましたので、その結果についてご報告いたします。

1 住みやすさ指標に係るアンケート結果

(1) 調査期間

令和 6 年 9 月 1 日から令和 6 年 9 月 30 日まで

(2) 調査対象

住民基本台帳に記載された 18 歳以上の市民のうち無作為に抽出した 2,000 人へ郵送にて案内

※同時期に開催予定の市民懇談会の案内文に同封（事務の効率化、経費削減）

(3) 添付資料

- ・ 概要版 別添 1 のとおり
- ・ 調査報告書 別添 2 のとおり

2 回答状況 ※『概要版』1を参照

(1) 回答数

郵送 197 件 + インターネット 164 件 = 361 件
(令和 3 年度 917 件、平成 28 年度 815 件)

(2) 回答率

18% (令和 3 年度 45.9%、平成 28 年度 40.8%)

(3) 回答状況低下の要因

アンケート実施と市民懇談会開催通知が同時期であり、対象者（18 歳以上、無作為抽出）も同一であることから、市民懇談会の案内文に本アンケートを同封し送付したが、このことが対象者の負担感の増加、もしくは関心の分散化につながり、回答数等が低下した一因と考えられる。また、前回調査（R3 年度）は新型コロナウイルス感染症の流行により、市民の在宅時間が長かったことが高い回答率に影響したものと考察する。

3 アンケート結果からの考察

(1) 住みやすさ実感度 ※『概要版』2、3を参照

		令和6年度	令和3年度	平成28年度	増減 (R6とR3の比)
もりやま“大好き”指標 住みやすさ実感度 (①+②)÷2		7.1	7.0	6.8	+0.1
総合評価	住み心地 ①	7.2	7.2	7.2	±0
	幸せ感 ②	7.0	6.8	6.3	+0.2
主観評価	住み心地	7.6	7.6	7.3	±0
	幸せ感	7.3	7.3	7.5	±0
今後も守山市に住み続けたいと思う市民の割合 (肯定的回答を%で表示)		84.2%	83.5%	74.0%	+0.7%

住みやすさ実感度をあらわす「もりやま“大好き”指標」は7.1となり、前回比0.1ポイント増となった。また、守山市への居住意思については84.2%が今後も住み続けたいと回答しており、前回調査から0.7%増加した。

(2) 評価項目 ※『概要版』4を参照

肯定的回答（「そう思う」、「どちらかと言えばそう思う」の割合）が全46項目中のうち20項目で50%を超過しており、前回調査の18項目を上回る結果となった。前回調査に引き続き、「環境」、「健康・医療」にかかる項目の実感度が高い傾向にある。その一方で、「福祉」にかかる5つの項目は肯定的回答の割合が30～40%前半となっており、市民からの評価が低い結果となった。

また、災害に対する備えやスポーツ・文化芸術に接する機会など、個人の活動や意識に関する項目で実感度が低い傾向にあり、きっかけづくりや機会の提供など関心を持ってもらえるような取組について検討・推進が必要と考えられる。

(3) 評価分野別

※『調査報告書』を参照、評価分野下段のページ番号(P●～●)は調査報告書のページを表示

問3～問10（全46項目）のアンケート結果については、下表の関係部署に対して、肯定的回答および否定的回答に対する要因の考察、アンケート結果の今後の活用方法などについて意見を求め、以下のとおり取りまとめた。

住み心地

	評価分野	実感度 () 内は前回	考察および今後の対応 (一部)
住 み 心 地	健康 医療 (P33～44)	3.6 (3.6)	<ul style="list-style-type: none"> ・市の各種健（検）診の受診率は、「3(2) 病気予防」の肯定的回答ほど高くなく、病気予防について意識はしても行動に移せていない人が多いと考えられる。時間や収入に制限がある人も健康的な生活が送れるよう周知啓発に努める。 ・「3(5) 医療の充実」では、県立総合病院、済生会守山市民病院をはじめ多くの医療機関が集積している一方で、小児救急体制や分娩施設の減少など影響が顕在化していることから、安心して産み育てられる環境の充実に対する取り組みが必要である。
	教育 学習 子育て (P45～56)	3.4 (3.5)	<ul style="list-style-type: none"> ・「4(1) 子育てへの安心感」および「4(2) 教育環境の整備」では、否定的回答が前回調査よりも増加しており、この間に待機児童が増加したことが一因だと考えられる。現在の待機児童施策を着実に進め、令和9年度を目途に早期の待機児童解消に努める。 ・「4(4) 学習環境の整備」では、否定的回答は多くないものの学区ごとに満足度に違いがあることがわかる。どの地域の方にも等しく満足していただけるよう、施設機能やサービスの充実にも今後も努めていく。
	環境 (P57～68)	3.7 (3.7)	<ul style="list-style-type: none"> ・「5(1) 自然環境保全」では、ごみゼロ大作戦や湖岸清掃運動など市民の環境への取組に対する意識は高いものの、自治会との関わりが希薄な市民や子育て世代など、清掃活動に参加できない市民の割合が増加している。環境意識の向上と情報発信に努める。 ・「5(5) 廃棄物対策」について、自治会と連携したごみの分別やリサイクル、地球温暖化対策への取組を行っていることから肯定的回答への割合が高いと考える。 ・「5(6) ホタル愛護」について、市民や団体のホタル保護活動の取組により、市内でのホタルの観賞を楽しむことができる。環境学習や守山ほたるパーク&ウォークなどを通じて、今後もホタルが飛翔できる環境を守ることの大切さを市民に伝えていく。

	評価分野	実感度 () 内は前回	考察および今後の対応 (一部)
住 み 心 地	安全 安心 (P69～78)	3.5 (3.4)	<ul style="list-style-type: none"> ・県内における刑法犯認知件数のうち、本市で発生した事案は5%程度であり、「6(1) 治安・防犯」で肯定的回答が多いことと相関関係が見られる。一方で、自転車等の窃盗犯が増加傾向にあることから、関係機関との情報共有により、防犯パトロールや啓発活動等に活用していく。 ・「6(3) 防災意識」では、肯定的回答の割合が前回調査時より良化しているが、能登半島地震等の近年の大規模災害も回答に影響していると考えられる。しかし、依然として多くの年代で肯定的回答よりも否定的回答の割合が高くなっていることから、さらなる市民の機運醸成が必要である。

幸せ感

	評価分野	実感度 () 内は前回	考察および今後の対応 (一部)
幸 せ 感	福祉 (P79～88)	3.3 (3.2)	<ul style="list-style-type: none"> ・「7(1) 高齢者福祉の充実」では、70歳代～の高齢者福祉サービスを利用している当事者世代については一定の満足を得られているが、今後、同サービスを検討し始める年代にはサービス内容等の周知が必要となる。 ・「7(3) 多文化共生の推進」では、市内在住外国人数が増加傾向にある中、自治会別人権・同和問題学習会等において「外国人の人権」に関する学習を進めていただいている結果が、肯定的回答増加の一因だと考えられる。文化や考え方が異なる者同士でもお互いが尊重される「多文化共生社会」の実現に向け、各講座において外国人の人権をテーマとした学習会の開催を推進する。 ・「7(4) 地域福祉の推進」について、年齢別の回答をみると10～30歳代において肯定的回答が過半数を超えている。住まい形態別の回答ではマンションやアパートなどの集合住宅に居住する市民の否定的回答が高い傾向が見られる。年代や住まい形態などの属性を問わず、困ったときに助け合える関係性を構築するために、イベントごとや防災活動など地域に関わるきっかけづくりが必要。

	評価分野	実感度 () 内は前回	考察および今後の対応（一部）
幸 せ 感	暮らしと 働き (P89～98)	3.5 (3.4)	<ul style="list-style-type: none"> ・「8(1) ワークライフバランス」では、行政による男女共同参画事業のなかでワークライフバランスの取組を進めることで企業や市民にもその意識が醸成されつつある。一方で、収入の多寡が回答に与える影響も大きいことから、その点も踏まえた施策の推進が必要である。 ・「8(3) 移動環境の快適さ」では、高齢者は「もーりーカー」の目的地すべてが利用可能であることから、70歳代の肯定的回答が高くなっている。一方で、バス路線の減便の影響か、速野学区や中洲学区など市北部においては否定的回答が多くなっている。今後においては、公共交通の状況を注視する中、もーりーカー制度の見直し等により公共交通の維持等に努める。 ・「8(4) 買い物の利便性」を学区ごとに見ると、商業施設や駅が立地している学区ほど肯定的回答が多く、それらから距離がある学区ほど否定的回答が多い傾向が見られる。この項目には商店街や地域交通など様々な分野が関係する問題であることから関係課の連携が重要である。
	文化 スポーツ (P99～110)	3.4 (3.3)	<ul style="list-style-type: none"> ・「9(1) 地域の伝統文化行事に参加する機会」では、地域の祭礼において文化庁補助金の活用による親子継承教室を開催することで、10～40歳代の認知度向上につながっている一方で、転入者や女性の祭礼との関りは希薄である。学校教育とも連携する中で引き続き意識の醸成に努める。 ・「9(3) 芸術活動の充実」では、前回調査よりも否定的回答は減っているものの、肯定的回答を上回る状況は変わらず、年代別では20～30歳代に否定的回答が多い。「ルシオール アートキッズフェスティバル」や「市美術展」等を通して、若年層にも文化芸術を楽しんでもらえるよう、より一層の周知をしていく。 ・「9(5) 社会教育施設の整備充実」では、令和5年11月に開館した北部図書館が学区別の回答に好影響を与えている。まったく本を読まない子どももおり、多くの市民が本に親しみを持っていただけるように蔵書の充実や司書の資質向上、本館と北部図書館との連携に取り組んでいく。

	評価分野	実感度 () 内は前回	考察および今後の対応（一部）
幸 せ 感	つながり (P111～123)	3.6 (3.5)	<ul style="list-style-type: none"> ・「10(1) 地域と学校の協力」では、全体的に満足度が高く、地域と学校が深く結び付いているまちであると広く認識されていると考える一方で、子どもの卒業を契機に地域と学校の結びつきについて考えることが少なくなる傾向がある。地域の人材である学校支援ボランティアの協力を得ながら、地域と学校の連携を強化していく。 ・「10(6) 市民公益活動・協働の推進」では、平成 24 年度から市民懇談会を開催し、参加者には行政への要望ではなく自身ができることについて話し合っていたことの積み重ねが肯定的回答増加の一因であると考え。まちづくりに肯定的な考えを持つ市民に公益活動をより身近に感じていただけるよう意識の醸成に努める。

4 アンケート結果の活用および今後のあり方について

- ・ホームページ等で市民に公開し、まちづくり等への市民意識の醸成に繋げてまいります。
- ・関係施策・事業の実施主体である所管課において、施策や事業の評価・検証に活用するとともに、特に市民の実感度が高くなかった分野に関しては、施策・事業の見直し等について庁内関係課に働きかけてまいります。
- ・現状のアンケート調査の形式によらずに、より効果的、効率的に市民の住みやすさを把握し、施策の検証、反映を行えるよう、「長期ビジョン 2035」を始めとする他課計画等に包含する方向で調整してまいります。